



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,310	10.7	93		104		71	153.3
29年3月期第1四半期	2,991	7.7	6	84.1	8	79.9	28	0.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 121百万円 (%) 29年3月期第1四半期 16百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.05	
29年3月期第1四半期	2.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	10,906	2,058	18.9	174.02
29年3月期	10,344	1,996	19.3	168.77

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,058百万円 29年3月期 1,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	10.1	150	498.8	130	454.0	90	160.2	7.61
通期	13,000	4.2	280	44.2	250	26.9	180	17.3	152.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	12,240,000 株	29年3月期	12,240,000 株
30年3月期1Q	408,098 株	29年3月期	407,898 株
30年3月期1Q	11,831,915 株	29年3月期1Q	11,833,027 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益

第2四半期(累計) 7円61銭

通期 15円21銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続したことにより、設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米をはじめとする海外の政治・経済の動向は不安定であり、その不確実性の高まりから金融市場の変動も懸念され先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、主要貨物である鋼材が建設・工事需要が好調なことから輸送量が増加したことにより、売上高1,520百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益40百万円(前年同期比168.4%増)となりました。外航事業では、ロシア航路が順調に推移したことに加え、プロジェクト案件の本格稼働、鋼材輸出のスポット案件の増加等が業績に寄与し、売上高410百万円(前年同期比38.9%増)、営業利益19百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、力強さを欠くものの持ち直しの動きが続いている個人消費と連動し、輸出入ともに取扱量は微増に留まりましたが、輸送コスト・管理経費の削減により、売上高1,070百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益32百万円(前年同期比196.2%増)となりました。倉庫事業では、港運事業の売上の増加に伴い神戸・大阪の両物流センターの作業収入が増加したことと、摩耶倉庫が順調に稼働したことにより、売上高309百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益1百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,310百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益93百万円(前年同期は6百万円の営業利益)、経常利益104百万円(前年同期は8百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円(前年同期比153.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,916百万円となり、前連結会計年度末と比較して584百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加552百万円、前払費用の増加37百万円及び売掛金の減少39百万円等によるものであります。固定資産は6,989百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円減少いたしました。これは主に、減価償却による固定資産の減少89百万円及び投資有価証券の時価の上昇による増加67百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,225百万円となり、前連結会計年度末と比較して294百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加322百万円、賞与引当金の増加52百万円、買掛金の減少71百万円、短期借入金の減少53百万円等によるものであります。固定負債は3,621百万円となり、前連結会計年度末と比較して204百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加182百万円、退職給付に係る負債の増加10百万円等によるものであります。

純資産の部は、2,058百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払による減少59百万円に対して、その他有価証券評価差額金の増加47百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上71百万円等によるものであります。

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、2,110百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558	2,110
受取手形及び売掛金	1,517	1,480
原材料及び貯蔵品	27	24
前払費用	31	68
その他	214	248
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	3,331	3,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,570	4,570
減価償却累計額	△2,220	△2,253
建物及び建物付属設備(純額)	2,350	2,316
船舶	3,319	3,319
減価償却累計額	△1,795	△1,842
船舶(純額)	1,524	1,476
土地	1,533	1,533
その他	533	546
減価償却累計額	△435	△440
その他(純額)	98	106
有形固定資産合計	5,506	5,433
無形固定資産		
その他	135	134
無形固定資産合計	135	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,265
その他	202	184
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,370	1,421
固定資産合計	7,012	6,989
資産合計	10,344	10,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120	1,088
短期借入金	3,646	3,593
未払法人税等	20	32
賞与引当金	3	55
その他	138	456
流動負債合計	4,930	5,225
固定負債		
長期借入金	2,943	3,125
船舶修繕引当金	55	61
退職給付に係る負債	355	365
その他	61	69
固定負債合計	3,416	3,621
負債合計	8,347	8,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,168	1,180
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,721	1,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	349
繰延ヘッジ損益	△26	△23
その他の包括利益累計額合計	275	325
純資産合計	1,996	2,058
負債純資産合計	10,344	10,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,991	3,310
売上原価	2,573	2,805
売上総利益	417	504
販売費及び一般管理費	411	411
営業利益	6	93
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	4	2
その他	7	10
営業外収益合計	25	27
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	3	0
営業外費用合計	23	16
経常利益	8	104
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	39	104
法人税等	11	33
四半期純利益	28	71
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	28	71

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	28	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	46
繰延ヘッジ損益	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△44	49
四半期包括利益	△16	121
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16	121
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。